

## 平成 21 年第 6 回経済財政諮問会議議事要旨

### (開催要領)

1. 開催日時：2009 年 3 月 10 日(火) 17:30～18:51
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議長	麻 生 太 郎	内閣総理大臣
議員	河 村 建 夫	内閣官房長官
同	与謝野 馨	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) (兼) 財務大臣
同	鳩 山 邦 夫	総務大臣 (兼) 地方再生担当大臣
同	二 階 俊 博	経済産業大臣
同	岩 田 一 政	内閣府経済社会総合研究所長
同	張 富 士 夫	トヨタ自動車株式会社取締役会長
同	三 村 明 夫	新日本製鐵株式会社代表取締役会長
同	吉 川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授
臨時議員	石 破 茂	農林水産大臣
同	金 子 一 義	国土交通大臣
	山 口 廣 秀	日本銀行副総裁

### (議事次第)

1. 開 会
2. 議 事  
成長戦略集中審議：その 2
  - 1) 底力発揮(農業)
  - 2) 底力発揮(観光)
3. 閉 会

### (説明資料)

- 農業・農村の潜在力を活かした新たな挑戦(石破臨時議員提出資料)
- 農業分野における ICT 利活用の促進(鳩山議員提出資料)
- 観光分野における成長戦略について(有識者議員提出資料)
- ツーリズム・ジャパン～2020 年までに訪日外国人旅行者数 2,000 万人となる「観光立国」への挑戦～(金子臨時議員提出資料)
- 地方の底力が日本の底力(第 1) 成長力強化と雇用創造は地方の力で  
(鳩山臨時議員提出資料)
- 地方の底力が日本の底力(第 2) 定住自立圏構想の推進  
～住みたいまちで暮らせる日本を～(鳩山議員提出資料)

### (配布資料)

- 農業・農村の潜在力を活かした新たな挑戦(ダイジェスト版)(石破臨時議員提出資料)
- 農業・農村の潜在力を活かした新たな挑戦(参考資料)(石破臨時議員提出資料)

○農政抜本改革に向けて（平成 21 年 2 月 3 日 有識者議員提出資料）

○わが国のチャレンジ～世界の No. 1 を目指して（参考資料）（金子臨時議員提出資料）

（概要）

○成長戦略集中審議：その 2 1）底力発揮（農業）

（石破臨時議員） 資料「農業・農村の潜在力を活かした新たな挑戦（ダイジェスト版）」に基づいて説明する。

2 ページ目。何ができるかということ。そろそろ花粉症の季節であるが、食べると花粉症にならない米を現在開発中である。これをスギ花粉症緩和米という。二階議員からつとに御提案頂いている植物工場を使って生産したい。異物である花粉が体内に入り、それに対してアレルギー反応が起きることで花粉症になるそう。スギ花粉症緩和米は、スギ花粉タンパクの一部を米に蓄積するもので、遺伝子組換え技術を駆使して生み出す。今の花粉症対策は、結構長い時間病院に通ったり、注射を打ったりしなければいけない。しかし、花粉が飛び始める前から花粉症緩和米を食べることで体が慣れ、アレルギー反応が起こらない。この米を数週間 1 日当たり 1 合ずつ、つまり、朝昼晩食べることで、アレルギー反応は緩和される。これは、マウスの実験でそのような効果を確認している。ただし、これは医薬品として扱うことになろうと考えており、技術を実用化するには、気密性の高い、工程管理のしっかりしている、まさに植物工場の技術を適用して作りたい。現在、その作業を進めているところ。

2 ページ目右側の人工血管。遺伝子組換えカイコ技術を活用し、人工血管を作る。我が国は、世界で最も古い養蚕技術を持っているが、カイコの研究についても世界トップレベルだと認識している。カイコを飼う技術に遺伝子組換え技術が加わることによって、ヒトの細胞と相性のいい絹糸を生産することが可能となった。ヒトの細胞と相性のいい絹糸を生産する組換えカイコを開発したところだ。良いところは、人工血管の素材としては現在ポリエステル製のものが使われているところ、カイコを使った絹糸の場合、ポリエステル製よりも人体になじみやすく、径が小さくても詰まりにくい。今後このようなことができないか考えている。

3 ページ目。木質バイオマスの亜臨界水処理。亜臨界水とは、水に高い圧力をかけた場合、通常の沸騰温度を超えた 374 度という大変高い温度でも液体のままであるが、そういう水のことである。亜臨界水は、非常に有機物が溶けやすい、素早く低分子まで分解することができるものだ。

何故この技術ができたのか。宇宙空間にゴミを捨てると、ものすごいスピードで宇宙空間を飛び、本当に小さなものでも当たると大変なことが起きるが、このゴミを分解処理するため、亜臨界水処理が開発された。では、これが農林水産業と何の関係があるのか。現在、キシロオリゴ糖がメタボ対策として効果があるといわれているが、木材を亜臨界水で処理することによって、このキシロオリゴ糖やバイオエタノール、バイオプラスチック原料が作られるのである。キシロオリゴ糖でいいではないかということであるが、バイオエタノールやバイオプラスチックなども作られるので、コスト的には大変に得である。宇宙航空技術と林業技術を融合させ、森林に新しい可能性を持たせたい。

また、3 ページ目右側のナノカーボン。ナノカーボンとは、炭素のみで構成される粒子のことである。直径が 10 億分の 1 メートル、すなわち 1 ナノメートル程度であることから、ナノカーボンといわれている。ナノカーボンを塗ることで、非常に導電性が高まる、あるいは強度が強くなる。樹脂などに混ぜると強度が増し軽量化できる。釣竿やゴルフクラブのシャフトなどが作られる。ナノカーボンは、今まで化石資源、石油等

から製造していたが、木質バイオマスでもこのナノカーボンができることがわかった。これを低コストでつくる技術を開発している。ナノテクと木材加工技術を融合させ、新産業をつくりたい。

4 ページ目。耕作放棄地を活用した太陽光発電。現在、鳥取県や埼玉県の面積を上回る面積が耕作放棄地となっている。もちろん農地として利用しなければならないが、どうしても農地にならないものがあるのも厳然たる事実。埼玉県の面積を上回る 39 万ヘクタールの耕作放棄地、仮にその 1 割の 4 万ヘクタールに太陽光パネルを設置すると、毎年およそ 240 億 kwh の発電量が得られる。これは、東京都の全世帯に匹敵する約 650 万世帯の電力を賄えるものだ。もちろん送電ロス等があり簡単な話にはならないが、耕作放棄地で太陽光発電を行う可能性は相当に我が国のエネルギー政策にも寄与するものではないか。

4 ページ右側。蛍光絹糸。光るクラゲであるオワンクラゲでノーベル賞を受賞された、ボストン大学名誉教授の下村さんだが、授賞式で奥様が光る絹糸でつくったショールを着用された。ブライダル産業でも蛍光絹糸に着目している。農林水産省の研究機関では、クラゲの遺伝子をカイコに組み入れることで光る絹糸を作る技術がある。ブライダル産業のみならず、光る絹糸を様々なところで使える可能性があると考えている。

では、参考資料「農業・農村の潜在力を活かした新たな挑戦（ダイジェスト版）」の 1 ページをご覧ください。現在の日本における、素材部門、医薬品部門、燃料・プラスチック部門、電力・ガス部門の産業規模を記している。医薬品を除く化学工業で 6 兆円、ゴム製品製造業で 2 兆 7,000 億円、繊維工業で 7,000 億円。医薬品部門では、化学工業で 6 兆 4,000 億円。燃料・プラスチック部門の石油・石炭製品製造業で 14 兆 2,000 億円、プラスチック製品製造業で 7 兆 4,000 億円。電力・ガス部門の電力・ガス・水道で 27 兆円となっている。

将来的に、何とか 6 兆円ぐらいの産業を創出できないかと考えており、勿論新しいものができればなくなる産業もあるので、簡単に 6 兆円というわけにはいかないが、先端技術が使える国ばかりではない。古くなった技術でも、まだまだ使いたいという国も諸外国には多い。そうすると、日本ではもう使えない技術を輸出することもできるだろう、日本は最も新しいものを使うということで、新たな 6 兆円規模の産業ができないかと考えている。

勿論、こういう夢のような話は直ぐには実現しないわけで、先ほど太陽光発電のお話をさせていただいたが、例えば今、家庭向けとして 3kw 程度の発電パネルがあるが、これが 250 万円もしている。これは税法上、償却に要する期間が 17 年となっており、今、相当色々な補助を使って、このパネルの普及を図っている。

発電コストについては、新エネ財団の試算で、太陽光発電は 1kw 当たり 49 円、原子力は 5 円、火力発電は 11 円となっている。したがって、コストから言えば今のところ原子力の 10 倍高い、火力の 5 倍高い。これが勿論ネックになるわけである。

どのようにコスト低減できるかという計算をきちんとしないといけな。その計算を各省とも相談しながら進めてまいりたい。

考えてみれば、T 型フォードは、1908 年に発売されてちょうど 100 年になる。この T 型フォードはガソリン車ではなく、エタノール車であった。100 年前は石油精製技術が未発達で、エタノールの方が使いやすかったからだと聞いている。

その後、石油化学技術が発達して、石油に膨大な経済的な価値が生まれたが、バイオマス資源と石油は、元素の成り立ちから言えばほとんど同じ、極めて近い元素の成り立ちである。そうすると、化学技術を更に進展させることによって、自動車産業あるいは石油化学産業が非常に伸びたように、このバイオの技術も大いに発展する可能性があ

るのではないかと考えている。

私どもとして、こういうことが夢に終わらないように、きちんとした産業になるように、今後相当の努力をいたしてまいりたいと考えている。

(鳩山議員) 説明資料「農業分野におけるICT利活用の促進」に基づき説明する。

ICTを使うと、農業分野でもいろんなことができるのだが、有害鳥獣の接近情報を携帯電話に自動配信するという取組みを京都府京丹後市で行う場合、有害鳥獣の被害対策経費が8,000万円から4,000万円と半分になるという試算例がある。

また、衛星画像を活用した作業効率の向上ということで、北海道辺りでは、衛星から見て出荷期が分かるということである。生産と販売の方法をネットワークでつなぐことで、徳島県上勝町というところは、売上げが1.5倍になったという実績がある。

資料の下部にリンゴが描いてあるが、これはトレーサビリティの関連で、りんご丸かじり事業というものであり、「全く農薬等を使わないリンゴである」という生産情報が品質表示タグで分かる。こういうリンゴを青森県板柳町などでつくったところ、リンゴの平均価格が他産地のものよりも14%上回る、つまり丸かじりできるというだけで14%も高い値段が付いた。

(二階議員) 石破大臣の御提案は、私ども経済産業省との間で、農商工連携をともに推進する立場からも、極めて傾聴に値することであり、今後、我々も全力を挙げて、経済産業省の担当できる分野は、しっかりと応援、支援をさせていただきたい。また、よく連携して、御指導いただきたいと考えている。

いずれも農業の潜在的な魅力や可能性という意味で、今日は良い意味でのカルチャーショックをちょうだいした。

耕作放棄地の解消プロジェクトは、大変意義の深いことであろうと考えている。ただ、この際考えなければいけないことは、新規参入とか、新たな視点で対応するというのを我々が主張することは、一般的には極めて魅力的なことであるが、現在農業に従事して、悪戦苦闘しておられる人たちにとっては、どこから新規参入してくるのではないかとということであるから、現在農業に従事している人たちも、奮起次第によっては、地方公共団体ともよく連携して、農地を集約し、一緒になって取り組んでいけるようなことを我々は支援をすべきではないかと考えている。

植物工場についてであるが、経済産業省で植物工場の実験を展示している。3月いっぱいまで展示する予定であるが、連日大勢の皆さんが参加されている。私どものところへおいでになる外国のお客様には、必ずご案内しており、総理にも一度ご覧いただければありがたいと思っている。農業の成長産業化の将来を象徴するような先進的な事例である。

先日、外国の大使など83名ほどに御出席いただいた新年の集いがあったが、その時に、皆、植物工場に驚きの声を上げると同時に、「これは無農薬であるから、どうぞ摘んで取って、御自由に食べてください」と言うと、皆、イチゴやレタスを食べてくれて、「これは素晴らしい」と感心しておられた。

具体的にいろいろ進めていく上において、簡単に2つだけ申し上げたい。

1点目が、例えば有害鳥獣の問題なども、法律をつくる時に、「鳥獣の被害があるんだ」と言うと、「そんなことがあるんですか」とか、「それが政治の課題でしょうか」と言われる。しかし、農業の地域に行くと、有害鳥獣というのは深刻な問題である。1年かけて丹念に仕上げて、もう収穫しようかと熟してきたところで、夜出てきて、ぱっと取る。だから、太陽光発電も上手く活用して、電力を微量に流せば、この鳥獣を追い払うことはできるのではないかと考えている。これは農業者の皆さんにだけ任せておくのではなくて、鳩山大臣などのお力を借りて、オール日本で取り組まなければいけない問

題である。御家庭でお年寄りの女性一人で担当している農業などでの鳥獣被害は、本当に深刻な問題で、我々も何の手も打てず申し訳ないと思う時がしばしばある。

2点目が、海外への農業の進出である。農業本体の海外進出の成功事例もたくさん出てきたが、この間、中国のオリンピックの開会式の日、中国で農業オリンピックをやろうではないかということをつままたま中国の要人に提案したら、やろうということになり、農林水産省の御協力をいただいて、経済産業省では上海で農産物のオリンピックを開催した。

今後、2年に1回ぐらいやれば良いと思ったが、「そんなことを言わないで、毎年やらせてください、やりましょう」という雰囲気になっている。こんなことは、中国だけではなく、他の国々との間でもやれるわけであるから、こういう面でも農業の新しい分野を開いていくということは、希望が持てるのではないかと考えている。

(河村議員) 花粉症を防ぐためということで、花粉が余り出ない杉をつくるという話があったが、それはどうなっているのか。

(石破臨時議員) なかなか決定打というものはないが、花粉がなるべく出ないようにという研究は、今、当省としても進めているところである。研究が進められているが、なかなかこれということは申し上げられる段階にはない。

お米というものを合わせて、当省として花粉対策は主体的にやっていかねばならないと考えている。

(鳩山議員) バイオの件で、アメリカの例だったと思うが、トウモロコシで虫に食害されない、虫が嫌う品種をつくり上げた。すぐ実験化されて、人間には絶対害はないということを確認して生産に入ったところ、やはり一部の人間にはアレルギー反応を起こすことが後から分かった。

だから、よほど慎重に、検証に検証を重ねてやっていただきたい。

(石破臨時議員) 勿論、御指摘のとおりである。よって、なるべくバイオを考える時に、世界の穀物事情もあるので、非食用というものを考えていかなければならないだろうと考えている。

また、遺伝子組換え等々、鳩山議員がご懸念されているようなことはあるので、当然慎重な上にも慎重にやっていかなければならない。

(三村議員) 非常に夢のある話で、日本の先端技術と農業を結び付けて、1つの産業として育成しようということをつままたま、非常に楽しく聞かせていただいた。是非ともこれは夢ではなくて、現実に結び付けるような技術の評価も含めて、よろしくお願ひしたい。

一言だけ申し上げるとすれば、例えば、耕作放棄地プロジェクトについては太陽光発電ということであるが、これも大事であるが、やはり、これを農業に活用するところが、本質的な対策であると考えている。

だから、耕作放棄地については、何らかの形で農業に活用できるような、大規模化あるいはリースの対象とすること、今回の農地法の改正によって、これが初めて本格的に活用できるという道が開かれるわけであるので、いかにその規制を撤廃しながら、いろんな形で具体的利用に結び付けられるかが、本質的な鍵だと考えているので、是非ともよろしくお願ひしたい。これについては、1つのモデルプロジェクトとして認定しながら、全国すべてということだけでなく結構なので、先端的に運用することを是非ともよろしくお願ひしたいと考えている。

(岩田議員) 耕作放棄地について、似たようなコメントを一つ申し上げたい。

今、39万ヘクタールの放棄地がある。水田の放棄地も実は20万ヘクタールあって、全体で260万ヘクタールのうち1割近くが言わば有効利用されていない。

日本は農地面積が非常に狭いのに、それが有効に使われていないのは非常に悲しむ

べき事実ではないかと考えている。政策対応として、実際に放棄地を活用する補助金がたしか 206 億円ほど出ているが、そういう補助金が果たしてどれくらい上手く、こういう放棄地を活用するような方向で現実運用されているのか。そのところのチェックに工夫がもう一つ必要なのではないかと、そうすれば実はもっと活用が進みやすいのではないかと思う。補助金が有効に使われ、こんなに放棄地が生れることがそもそもないというような状況をできるだけ早くつくっていただきたい。

(麻生議長) 今、三村議員が言われたように、石破臨時議員からのプロジェクトの話は、地域活性化に向けて未来志向の明るい話だと思う。特に耕作放棄地の話は、是非わかりやすく具体的なものが出てこないといけないと思っている。

植物工場等の話は新産業の創造の話。これらが活かされることはとても大事なことで、実用化を急ぐよう、是非よろしくお願い申し上げる。

(石破臨時議員退室)

(金子臨時議員入室)

## ○2) 底力発揮(観光)

(張議員) 説明資料「観光分野における成長戦略について」に基づき説明する。

我が国における旅行消費額は 20 兆円を超えており、観光分野はさまざまな環境整備によって、更に市場の拡大が見込める成長性のある分野であると考えている。

特に我が国の文化や食、地方の多様性、町の安全性などは、観光国としての高い潜在能力となっている。こうした我が国の底力を活かして、需要や雇用を生み出すためには、海外に対して我が国の魅力を売り込むとともに、海外から地方への円滑な人の流れをつくる必要がある。

また、国内においても退職後の団塊の世代による旅行需要を取り込むなど、新たな観光需要の喚起につなげることも重要である。本日は観光立国の実現に向けて、3つの論点を申し上げたい。

第1の論点は、海外から地方への円滑な人の流れをつくるため、羽田と成田空港の機能強化を進めるべきではないかということである。現状では地方を訪れる外国人旅行者は、まず成田に到着し、その後に羽田を経由して地方に移動することが多いことを踏まえて、具体的な推進方策を提起している。

まず、羽田・成田間の移動を飛躍的に改善し、成田空港から地方空港へのアクセスを容易にする対策を実施すること。

羽田・成田両空港を中心に、首都圏空港の能力を拡大すること。

羽田空港の国際線を発着回数が増加する 2010 年以降についても順次増加させ、需要の大きなアジアの各都市との間で昼間の就航を早期実現させること。

最後に、航空自由化協定において、現在、成田、羽田以外の空港でアジア諸国を対象に、いわゆるオープンスカイが実施されているが、引き続き、取組みを進めていただき、これを成田・羽田の両空港と更に対象国を欧米諸国へ拡大することである。

第2の論点としては、地方における観光活性化である。観光の主役はそれぞれの地方である。地方が主体となって地域全体での観光資源の発掘を行い、観光地としての魅力向上への取組みを進めるとともに、観光人材の育成を進めるべきである。

また、地域で導入されつつある学校の秋休みを活用するなど、休暇の分散化等も地方における観光活性化に資するのではないかと考えている。現在でも各地域がそれぞれの判断により、学校で2学期制を導入し、秋休みを創設して、休みの分散を行っている例がある。企業も有給休暇の取得促進を進めることで、混雑を避けて親子で旅行を楽しむことにつながるのではないかと考えている。

昨年から観光庁で実施されている観光圏整備についても、観光庁が政策相談のワンストップ窓口となり、魅力ある観光地づくりを更に進めていただきたい。

具体的には、2 ページ目の「推進方策」にあるように、滞在型観光への転換、移動の快適化による広域観光の促進等の新たな魅力向上策を推進すべきと考える。

また、地域の観光資源のオーガナイザーとして、観光人材の育成や観光関係学部の大学生や留学生の産官学連携による観光分野への就職マッチングなどを支援することも重要である。更に観光地らしい景観づくりのための無電柱化なども有効な政策である。

第3の論点としては、外国人観光客の受入体制改善のための安心・快適な旅行環境づくりを進めるべきということである。

具体的には、まず日本の観光資源の海外に向けた発信を強化することが重要である。公共交通機関の旅客施設やその他の観光施設の外国語表示の改善。

入国管理審査要員の増員等による外国人旅行者の受入体制の改善。

中国人旅行者等へのビザの発給要件の緩和といった推進方策を行ってはどうかと考えている。

観光を通じて、国内外の異なる土地の人々がより親しく交流し合うことで、日本の魅力を体験し、それが将来の日本社会の質的成長へつながるものと考えている。

(金子臨時議員) 今、張議員がおっしゃったとおり、中長期的に見れば、世界の観光市場は今後も成長が見込まれる分野である。

国土交通省も、観光庁を昨年発足させた。それを機会に、現在、2010 年までに訪日外国人旅行者数を 1,000 万人とする目標を更に一歩進め、2020 年までに 2,000 万人の外国人旅行者が我が国を訪れてくれる観光立国実現に挑戦をしまいたい。

経済波及効果であるが、これが実現すると 10.4 兆円、雇用創出も 85 万人。ちなみに、2,000 万人の外国人は、中国から 600 万人、韓国から 400 万人を期待している。これは人口と経済成長から推測した。

2,000 万人の観光客実現に向け、3つの施策を柱としてきた。お配りした資料の1 ページ目に、概略を記載している。1つ目が「交流を支える交通ネットワークの充実」、2つ目が「内外における旅行需要の拡大」、3つ目が「受入体制の整備（訪れやすい国づくり）」である。

交通ネットワークについて、今、お話のあった羽田・成田のさらなる容量の拡大・機能強化で、羽田空港については 2010 年に D 滑走路が完成する。10 月の供用開始当初に 3 万回、便が増便になるが、それは全部国際便に充てようということで、観光にも資するようにすることを、今、進めている。成田空港については、今、2,500m の平行滑走路が進められており、2010 年 3 月には 2 万回、便の増枠が可能になる。

ただ、今後、首都圏における航空需要、2010 年以降、10 年後には再度、空港容量は限界に達することが予想される。羽田空港の容量拡大が国際競争力という観点からも重要な課題として認識をしている。ただ、騒音、環境という問題やあるいは地元の皆さんとのかけ違いをしないような進め方を求められるところである。

今、張議員からお話があった羽田空港と成田空港の鉄道アクセスの問題は、直接、ルートをつくれという御意見も承っている。ただ、現在は羽田～都心～成田を、何とか都心に近づけたところで、直行便で走らせられないか、昨年から検討を進めている。直行で結べることになれば 50 分台で結べる。ルートについては、泉岳寺と押上のところを直接で新たに地下鉄のルートをつくるということになる。

国際競争力の強化という意味で、もう一つ、成長戦略の一つとして、是非、お取り上げいただきたいのが、関西国際空港の強化である。関空は、今、1 兆 1,000 億円という非常に負債の多い空港になっているが、今のままでは問題が解決しない。やはりアクセ



スをよくする、あるいは関空を人だけではなくて物流の、東南アジアへの基地としての方向を位置づけたい。今、北ヤードの開発が進んでいるが、なにわ筋線というものを通し、そして、この関空のアクセスを図っていかないと、今の関空のままだとなかなか改善されないと思っている。

観光の観点から、国際チャーター便については、かなり自由化している。特に成田空港からも、定期便が就航しているところはチャーター便を認めていなかったが、昨年12月、これを全部認めるようにした。パック旅行の団体だけではなく、個人のお客でも、このチャーター便を使えるように自由化を昨年12月にさせていただいた。

2本目の柱が「内外における旅行需要の拡大」。観光庁の強みというのは、何といっても国土交通省の中にある。したがって、魅力ある観光地づくり、そのために必要な歴史まちづくり、あるいはまちづくり交付金といったようなものは同じ国土交通省にあるので、他省庁はもとより、先頭に立って観光地としての我が国の魅力を再発見し、磨き上げていきたい。

その中で1つ、今、新たな柱として、富裕層を取り入れる工夫をしていきたい。プレミアムジャパンという日本ブランドを発信しようということである。

それと、景観は大事である。いろんなどころが大事であるが、無電柱化。これは電力会社の負担云々というものがあるが、これを乗り越えてやっていきたい。

「受入体制の整備（訪れやすい国づくり）」だが、ビザの問題である。特に、これから期待される中国についてビザ発給要件の緩和については、取得の容易化は犯罪の温床になるのではないかと、不法滞在の温床になるのではないかと御心配がある。慎重に進めてきているが、法務省、外務省とも話を進めさせていただき、何とかいい方向を出してもらおうよう、相談を進めさせていただいている。

そのほか、観光とは直接関係ないが、「わが国のチャレンジ～世界の No.1 を目指して」という資料をお配りしている。

この2ページ目だが、「『日本牽引』プロジェクト」として、スーパー中枢港湾。これは東京湾、伊勢湾、大阪湾である。特に今までと全く違うのは、外から来た外貿の船を同じ岸壁で保税手続をかなり簡略化して、すぐ国内輸送できる。今までは全部、トレーラーで別の岸壁へ移すということが必要だったが、それが、外貿から来たものが中で内航に回せるというような機能を含めたスーパー中枢港湾。

それから、パナマ運河がいずれ拡張されるので、これへの対応と、それから、穀物倉庫といったようなものも必要になってくるので、そういうものも併せてパナマ運河対策としてやっていくことを検討している。

あとは外郭環状を是非やりたいという声も伺っている。

(鳩山議員) 私の資料は、地方の底力が日本の底力であり、これは地方が元気になるといいということで、地方再生戦略のようなこととか、産学官の人材力強化とか、そういうことだけ書かせていただいている。環境モデル都市のことも書いてある。

これは、要は地方が元気になると観光客をひき付けることができるという基本的な考え方である。最後に付けている定住自立圏構想、これは中心市と周辺市が協定を締結していくわけで、さまざまな方法で支援を始めていくこととしている。一つの圏域として魅力ある観光地をつくっていけばいいというふうに思っている。

定住自立圏構想だと、周辺の自然を壊さない、つまり中心地の方で医療とか、場合によっては教育でも、福祉でも、障害者でも引き受ける。そうすると、周辺の市にも全部公民館とか公会堂とかをつくる必要はないということで、むしろ周辺の自然を残すという自然との共生の考え方である。

私が申し上げたいことは2つ。



1つは、張議員から御指摘いただいた事柄がいろいろあるが、これは本当に基礎的なことだが、意外とできていない。総務省で実施した政策評価の結果では、例えば、議員が御指摘の外国語の表示がとりあげられているが、これは、実は十分でない。それから、外国人が旅館等へ行っても言葉が通じない。自治体に行ってもなかなか通じない。したがって、そういうことをコーディネートできる人がいれば、地方の旅館等にもっと宿泊できるようになるだろう。

もう一つは、私の経験だが、例えばバリ島へ行く。日本人はみんなウブドで骨董品を買おうとして、ウブドの町を歩くと日本人だらけになる。ところが、欧米の方はバリ島のありとあらゆるところへ行っている。とりわけ、ライステラス、棚田などは大変な人気である。したがって、我が国は非常に風光明媚なところが地方に展開しているので、その宣伝をし、そういうところに人を導いていける、そういう形を取ると、外国人の観光客が地方のさまざまな自然とかそうしたものを求めていけるようになるのではないか。

北海道を紹介する番組を台湾で放送したら、台湾からの観光客が、驚異的に増えたということがある。ありとあらゆるところで外国人の観光客を引っ張るといふ戦略が大事ではないか。

(二階議員) まず、金子大臣から御発言いただいた観光問題は大変すばらしい構想を持っておられ、これはやはり観光庁ができたことも背中を押しているような感じがするが、観光問題というものは国土交通省だけではなく、政府を挙げて協力しなければ世界の観光の流れに追い付き追い越すことはできない。

また、張議員からも御指摘いただいたことは、ごもつともなことだ。だから、そうしたことを結集し、大胆な方向を打ち出していただければいいのではないか。

まず、今、鳩山大臣の御発言にもあったが、いわゆる観光のプロというか、観光をどうコーディネートして運営していくかというようなことを、それぞれの地域地域にそういう人材を育てていく。今、ようやく国立大学にも観光学部というものができてきたが、これからこういうことをどんどんつくれるようにしていかなければならない。

次に、いつも議題になることだが、入国審査待ちの時間を短くするための御努力はいただいているようだが、日本を訪れやすい国にするためにも、やはり、あそこで長く待たされることは非常に嫌な感じがするから、ここの入国の手続をうまくやる。

これは、一挙に飛行機からおりてくるお客をさばくという面では、人数の問題もある。しかし、これは必ずしも官の人がやらなくても、民間の人がやってもいいようなことがいっぱいあるのではないか。どこから来たとかというようなことは民間でも十分できるわけだから、もう少し何か工夫がないか。我々が立場を変えて別の国に行ったときに、30分も40分も待たされたら二度と来たくないという気持ちにみんななるわけだから、そこのところを我々は注意しなければいけない。

我々は、資源の豊富な国と、これから資源外交を展開していかなければならないが、このために観光という部分が大いに活躍していただく舞台がある。民間の皆様のツアー、それから、民間大使というか、民間外交とか、言葉はいろいろ表現があるが、こういう方々を重要な資源の存在する国に派遣する。それを国土交通省なり、観光庁なりで御指導いただくことが非常にいいのではないか。経済産業省も資源外交推進の立場から支援させて頂きたい。

もう一つ、ダボス会議というものがあるが、私はダボス会議程度のものは、なぜ、この日本でできないのかを今までずっと思っている。事務局の皆様がどのように誘導していただいているのかは存じませんが、ダボス会議はWTOの会議をくっつけて開催する。

そうすると、私の経験だが、WTOが延長戦に入った。延長してやろうということに

なったら、宿泊施設がない。スキー場だから、みんなスキーツアーの予約が完了していて、せっかく盛り上がったものをホテルがなくて引き上げてきた。日本なら別のホテルを用意するとかが簡単にできるだろう。だから、コンベンションシティということをよく言われるが、今、国土交通省の中ではもっと近代的な、もっと総合的なことを考えていただいているようだから、この点を是非、お進めいただきたい。

それから、世界遺産ということをよく言われるが、世界遺産のみならず、日本国内にも文化・歴史の豊かな地域がたくさんあるわけだから、これが観光の武器になるのではないか。

最後にもう一つ。私は大使館とか大使をいまだに置くことの出来ない国は、この間、お聞きしたら、世界に55か国あるそうである。日本がいろいろな国際選挙等に立候補しているが、勝つこともあるが、きわどいところで惜しかったということもしばしばある。これはやはり工夫しなくてはならない。

その55か国に、大使館の設置と大使を派遣する。これは、観光振興というふうな分野ではなく、もっと国の運命を担うようなことになるのであろうが、これを一緒に考えて協力し合っていたらいいのではないか。よろしく願います。

(三村議員) 観光は、海外との文化レベルの交流を意味する。したがって、アジアとともに成長を続けていく日本にとっては、経済的な交流の基盤としても意味は大きい。

先ほどの金子臨時議員の話で、2020年も2007年も、アジアからの観光客が74%で、大部分を占めているところに特徴があるので、そういうふうを考える。

それから、民間議員ペーパーの論点1で、そのための基盤整備として、羽田、成田空港の機能強化、すなわち、移動の飛躍的改善あるいは首都圏空港の能力拡大がうたわれているが、これは観光だけではなく、ビジネスの世界でも、日本のボトルネックとなっている課題への対応につながる。

したがって、本テーマは、観光分野の成長戦略も含め幅広い分野に有効となる将来のインフラ整備をするという意味では、マルチパーパスである。

最近の動向としては、やはりハブ空港の争奪戦が非常に熾烈である。日本が何とかハブ空港を、これは成田、羽田だろうが、そういう意味では時間的にそれほどの余裕がないこともやはり考えなければいけない。

(二階議員) 今、金子大臣の御説明の資料で、イノベーション、国際展開というところにあるが、超電導のリニアはやはり大いに国民の皆さんに希望を与えることであり、景気低迷ということでみんなが沈んでいるときに、これは政府がほとんどお金を出さなくても民間企業がやれると言っているわけであるから、金子大臣のリーダーシップで推進を図っていただきたい。

なお、フリーゲージトレインのことがここにも掲げているが、技術開発はだんだん進んできて、ほとんど実用化は寸前のところまで来ている。

新幹線は、地域を発展させるためには極めて大きな影響力を及ぼしてきたが、新幹線に期待の持てない地域というのも日本国内に相当ある。レールで軌道を可変することができる、大きくしたり、小さくしたりしながら走ることができるというフリーゲージトレインが開発されたわけだから、国がこれに対応するということになれば、日本の国の中で新幹線に希望を持てなかった地域の国民が新幹線に乗り入れすることができるということになるから、これは大変大きなこと。新幹線から比べれば、うんと安い価格でやれる。現在の鉄道路線をそのまま活用するから、用地代も要らないし、特別の線路を引くわけではないから、大いに希望が持てる。海外にも将来、この技術を移転することができる。

最後にもう一つ。ひと、まち、交通ルネッサンスという項目の中で、駅、主要施設

道路等のバリアフリー化ということであるが、これはお年寄りの皆さんや体の御不自由な人たちに対してもやさしいことになるので、このバリアフリー化は相当力を入れてやっていただきたい。

整備困難駅での協力推進とあるが、今から10年ぐらい前に、バリアフリー法案ができて、バリアフリー化が進んだときには、1日の交通量が5,000人以上が基準と、そういうことになっていたようだが、今度は基準を下げた5,000人未満のところにも予算を付けていこうということになるから、5,000人未満は下に制限はないから、地域が熱心であれば1,000人、2,000人でもいい。この前、地元に戻ったときに、那智勝浦町というところに那智勝浦という駅があるのだが、お年寄りが2人だけで手をつないで階段を上がおられるので、私が、「御苦労様。」と声をかけたら、「私たちは毎年1回ここへお参りに来るが、年とともに、この階段を歩くのが大変になる。」とのこと。

このごろ、大体みんなインターネットで調べて行くから、ここはバリアフリーになっていないというと、そこへ行く旅行は中止となる。だからそこでも地方の観光がストップしてしまう。降りてこなければ土産も買わないし、宿泊もしないから、降りてもらえるようにするための工夫をやってもらえれば、大変喜ばれる人が多いのではないか。

(河村議員) 観光庁ができたから、飛躍的に観光振興は進むと期待をしている。ビジット・ジャパンのときにずっと言われ続けているが、パリは7,000万人、日本は1,000万人だと、この差をどうやって埋めるかが我々の願いだし、いろいろ政策を立てているが、国がやるべきことと、観光の魅力のためそれぞれの地方が頑張るべきことがたくさんある。ただ、幾ら地方が頑張ってもなかなかできないことの一つは、いわゆる電柱をなくすというものである。かなり進んでいるところは、今からやるとしたらどれぐらいかかるか、試算がある。国が思い切って促進する必要がある。どれぐらいかかるか、試算を是非お願いしたい。

(金子臨時議員) わかりました。今、検討してもらっている。

それから、中国の話だが、中国の団体は今までよかったが、今度は個人のビザについてもっと富裕層を取り込む、あるいは簡略化して入れる。そのためには、先ほどお話があったが、領事館の出入国の担当が足りない、ビザを発給する人が足りない等の問題もあるので、工夫したい。

それから、入国の方も、セカンダリー、ちょっと要注意そうな人は別室で応接をやるとか、そうではない人はどんどん通す、あるいはプレクリアランスといって、少し海外に派遣し、そして、事前に審査するといったようなことをさせていただきたい。

フランスに、今、観光庁ができて、パリに日本の宣伝ポスターを大々的に貼らせていただいた。安芸の宮島、広島と、そしてモンサンミッシェル、両方とも海に浮かぶ世界遺産というイメージでポスターをつくり、パリの地下鉄に貼ったら、効果が出て、フランスから2割お客が増えた。

『パリ・マッチ』という雑誌の編集長が私のところに来て、あなたが思う以上にフランス人は日本のことを知らない人が多い。ゴッホが安藤広重の絵を描いたというぐらいはちゃんと知っているのだから、もっと日本の宣伝をしなさい。モネは自分の庭に、水田を潤すための太鼓橋を作ったが、あれは日本の橋ですから、フランス人には、そういういいイメージがあるんだから、もっともっと知らしめなさいということで、やはり地方だけではできないこういう部分というのはなかなか費用もかかるのでやはり国でやっていかないといけない。『パリ・マッチ』の雑誌に3か月間日本特集を連続で出していただいたが、去年はフランスだが、今年は香港の年。そういうことは、やはり地域でできないことで、国で海外に対してもどんどんやっていく。イベントを呼び込むこともやりたい。

無電柱化等とバリアフリーの件は、是非御支援をよろしく願います。難しいバリアフリーができないところというのは、JR御茶ノ水駅である。あれだけ多く病院が周りにあるのに、エスカレーター一本ない。これだけ技術が進んでいるのだからということで、今、やっている。

(与謝野議員) それでは、総理から最後に御発言をいただきたい。

(麻生議長) 日本は、観光に関する感覚があまりないなと私は前から思っていた。大学のホテル学科とか観光学科は、私の知っている中で、私立で観光学科が最初にできたのは立教大学で、国立大学にはあまりない。アメリカの大学にはあるので、少ないのはおかしいじゃないかと、そう思って見ていた。40年経ってやっとこういうことになったのはいいことだと思っている。

今、テレビで『COOL JAPAN』という、視聴率の高いテレビの番組があるが、外国人から見て日本人の何がクールかというのは、私らから見るとわかりにくいですが、外国人から見ると、これは格好いいというわけである。

東京に来たらどこに行きたいかを聞くと、ほとんどの若者が秋葉原と答える。是非行ってみられることをおすすめする。

もう一つ、トルコに、アンタルヤという人口100万ぐらいの町があるが、年間の観光客は850万人という。人々はトルコの古いものを見に来るといような話だったが、それなら日本にも沢山あると思った。我々は観光客を呼んで、それが産業になるという意識は少ないが、これはすごいものになり得るんだということを確認した。日本には独特の文化があり、安全である。これらは大いに活用すべきものだと思う。

最後に河村議員がおっしゃった、電線の地下埋設について、自分の経験した例をお話しする。

もともと電柱がある前提で町並みができているから、電柱がなくなると町がさびしく見える。町並みに合わないからといって、全部建て替えたから、町並みが2年でびっくりするほど変わった。電線の地下埋設というのは、大きな波及効果があると思う。

(与謝野議員) 最後に、成長戦略の今後の進め方について申し上げる。今回は、個別分野として、低炭素革命と、情報通信技術を取り上げる予定である。これまでは分野別プロジェクトを主に検討してきたが、同時に経済危機克服のための政策対応の道筋を明らかにし、その中で成長戦略をどのように位置づけていくかについて考え方を整理することも必要である。可能であれば、次回には、民間議員からマクロ経済政策の立場から、「危機克服の道筋」について御提案をいただき、御議論をいただきたい。3年間を通じて局面別のリスクと重点分野について、わかりやすく考え方を示しいただくようお願いしているところである。

(以上)